




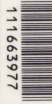
平成 11年 3月

# 各務原市の農業

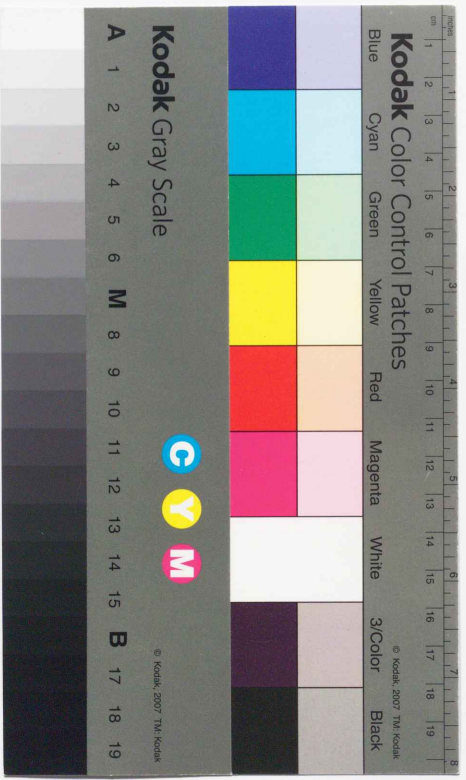


 各務原市経済部農政課

各務原市図書館



111563977



Kodak Color Control Patches

C Y M

A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19

© Kodak, 2007 TM Kodak

## 目 次

第 I 章	各務原市のあらまし .....	1
	(1) 位置・地勢	
	(2) 気 候	
	(3) 交 通	
	(4) 社会・経済の変遷	
第 II 章	農業の生産構造 .....	3
	(1) 農家数及び兼業別農家数	
	(2) 農家人口	
	(3) 耕地面積	
	(4) 経営耕地規模別農家数	
	(5) 農業機械	
	(6) 農業粗生産額と生産農業所得の動き	
第 III 章	主要農産物の栽培状況 .....	8
	(1) 稲	
	(2) 小 麦	
	(3) にんじん	
	(4) いも類 (さといも・かんしょ・ぼれいしょ)	
	(5) はくさい	
	(6) キャベツ	
	(7) か ぶ	
	(8) な す	
	(9) いちご	
	(10) か き	
	(11) く り	
	(12) 日本なし	
	(13) その他農産物	
第 IV 章	畜産・養蚕の状況 .....	23
	(1) 酪農・肉牛	
	(2) 養 豚	
	(3) 養 鶏	
	(4) 養 蚕	
第 V 章	林業の状況 .....	28
	(1) 森林の状況	
	(2) 林業の状況	

## 第I章 各務原市のあらまし

### (1) 位置・地勢

各務原市は、岐阜県の南部、濃尾平野の北部に位置し、岐阜市の中心部へ約8km、名古屋へは30km圏内にある。南には木曾川が東西に県境となって流れ、北部と東部は、標高200～300mの山を境にして関市、加茂郡坂祝町、西は岐阜市、南西部は羽島郡川島町、笠松町、岐南町に接し、市域面積は79.75km<sup>2</sup>である。地勢は、30～60mの各務原台地、12～20mの台地周辺平野、200～300mの北および東部丘陵地からなり、地質は各務原台地が洪積層の黒ぼく土壌、その周辺部は木曾川、長良川によって堆積された沖積層、北および東部丘陵地は、秩父古生層の砂岩、チャートなどの層からなっている。

### 位置

区分	場所	経緯度
極東	鶴沼(宝積寺町)	東経 136° 57' 56"
極西	大野町	東経 136° 48' 57"
極南下	中屋町	北緯 35° 22' 03"
極北	須衝(桐谷坂)	北緯 35° 26' 36"
広ぼう	東西 13.42km	南北 7.90km

### 市役所および中心点

区分	市役所	中心点
東	経 136° 51' 05"	136° 53' 27"
北	緯 35° 23' 44"	35° 24' 20"



### (2) 気候

夏は南東の季節風の影響を受けて温暖多湿、冬は北西の季節風の影響を受けるが、表日本式気候に含まれる年平均気温14.7℃、年間降水量1,903mmで1年を通じて比較的温和な地域である。

### (3) 交通

岐阜市へ8km、中部経済圏の中枢都市名古屋へは30km、更に中濃飛騨路のかねめに位置し、おおむね平坦であり、古くから中仙道、東山道があり、集落も各所に散在していた。交通網は市を南北に二分する形で国道21号線、J R高山線、名鉄各務原線が走り県道市道も縦横に整備されている。更に東海北陸自動車道インター建設等により一層便利になった。

### (4) 社会・経済の変遷

本市は昭和38年に経済・人的交流が盛んな那加、稲羽、鶴沼、蘇原の4町が合併し各務原市として発足した。市の中心部に航空自衛隊岐阜基地があり、戦前は陸軍飛行場として現在の二倍以上面積を持った軍事基地として栄え、現在も航空機、自動車その他の金属工業が盛んである。また稲羽地区を中心とした織物の家内産業が古くから行われ、30年代に川紡、日毛、その他の繊維産業の進出もあり、金属と繊維の町として発展している。国道を中心として市街地が広がり、更に昭和40～44年以降住宅需要の急増により那加北部、鶴沼山麓部に大規模な宅地造成が行われた。この間の農地の潰廃は非常に大きく、農地は昭和40年から平成元年の25年間に実に800haが転用されている。また最近では、那加バイパス、鶴沼バイパスの開通により稲羽、鶴沼地区の農地が目立って店舗等に運用されている。

人口は、昭和38年4月1日に59,210人で市制を施行して以来、鶴沼地域等へ大型団地の進出が相次ぎ、名古屋市や岐阜市のベッドタウンとして人口が急増し昭和51年11月には県下3番目の10万都市に発展した。そして、平成10年4月1日現在では、134,054人、世帯数43,298となっている。産業も、農業中心から第2次、第3次産業の進出が目立ち、特に卸売、小売業、サービス業といった第3次産業のウエイトが高まっている。

## 第二章 農業の生産構造

### (1) 農家数及び兼業別農家数（「農林業センサス」より）

	総農家数 (F)	専業農家数 (F)	第1種兼業 (F)	第2種兼業 (F)	自給的農家 (F)
S50	3,628	263 (7%)	518 (14%)	2,847 (79%)	—
60	3,277	177 (5%)	348 (11%)	2,752 (84%)	—
H7	2,586	149 (5%)	203 (8%)	1,306 (51%)	928 (36%)

農業中心の農家は、わずか12%

農家を農業専業と、農業を主とした第1種兼業農家と、兼業を主とした第2種兼業農家とに分類すると、昭和50年に14%を占めた第1種兼業農家は平成7年には8%に減少し、専業農家も2%減少したものの、反面第2種兼業農家（平成7年度は自給的農家も含める）は8%増加しています。

また、総農家数も、昭和50年と平成7年を比較すると、1,042戸、29%減少し、年々農業依存は低下しているのが現状です。

### (2) 農家人口（「農林業センサス」より）

	人口 (人)	60才以上 (人)	農家人口 (人)		農業就業人口 (人)	
			60才以上 (人)	60才以上 (%)	60才以上 (人)	60才以上 (%)
S50	91,991	—	18,020 (19%)	3,273 (18%)	45,120 (6.2%)	2,815 (6.2%)
60	123,446	13,419 (11%)	16,308 (13%)	3,639 (22%)	59,184 (3.7%)	2,162 (3.7%)
H7	133,933	21,552 (16%)	8,335 (6%)	2,492 (30%)	64,646 (2.7%)	1,766 (2.7%)

農家人口は、年々減少を続け、人口に占める割合も昭和50年には19%であったものが、平成7年には6%まで減少しており、今後も減り続けるものと考えられます。

また、年齢階級別の割合でみると、60才以上の占める割合が市平均と比較して、農家では約2倍となっており、高齢化がより進んでいる事がうかがえます。

産業就業人口に占める農業就業人口は、昭和50年には6.2%あったものが、平成7年には2.7%と、人数・割合とも減少しており、後継者が少ない事とともに大きな問題点となっています。

### (3) 耕地面積

	水田 (ha)	普通畑 (ha)	樹園地 (ha)	総耕地面積 (ha)	年比 (%)
S50	926	996	145	2,067	100
60	810	904	113	1,827	88
H9	642	771	69	1,480	72

昭和50年の総耕地面積2,067haを100とすると、昭和60年は88%、平成9年は72%となっています。

本市の場合、中部経済圏の中にあり立地条件に恵まれ、更に丘陵平田地が多く畑が過半を占めているため宅地化が容易で、そのため、農地転用が他市町村と比較して高いのが特徴となっています。

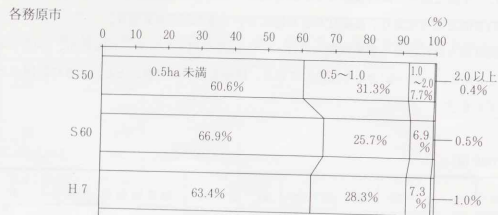
### ●土地利用状況



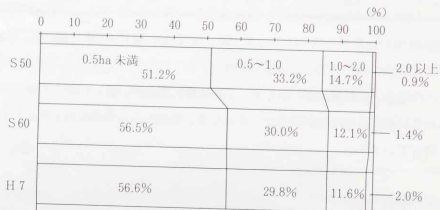
平成9年1月1日現在

(4) 経営耕地規模別農家数（「農林業センサス」より）

経営耕地規模別農家数構成比



岐阜県



経営耕地規模別農家数でみると、0.5ha未満の農家は、県平均では年を追ってわずかず増加していますが、当市においては一時的に増えましたが、その後減少傾向にあり、これは農地転用等により零細農家の割合が減少した事によると思われる。しかし、1ha以上の大規模経営農家では、岐阜県の13.6%に対し当市の8.3%と、いかに当市の農家の経営耕地規模が小さいかがうかがえます。

(5) 農業機械（「農林業センサス」より）

販売農家1戸当たりの普及台数（平成7年）

		耕うん機・トラクター		
		歩行型(台)	乗用型(台)	計(台)
個人有	各務原市	0.67	0.80	1.47
	県平均	0.42	0.63	1.05
共有	各務原市	0.03	0.05	0.08
	県平均	0.01	0.06	0.07

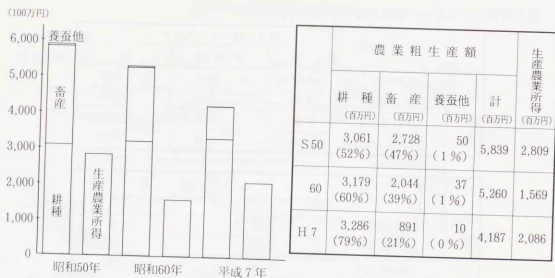
		動力防除機	乗用型
		(説明型スピードスプレヤー) (台)	スピードスプレヤー (台)
個人有	各務原市	0.26	0.02
	県平均	0.42	0.02
共有	各務原市	0.00	0.00
	県平均	0.02	0.00

		動力田植機	バインダー
		(台)	(台)
個人有	各務原市	0.63	0.50
	県平均	0.60	0.32
共有	各務原市	0.05	0.03
	県平均	0.05	0.01

		自脱型コンバイン	米麦用乾燥機
		(台)	(台)
個人有	各務原市	0.27	0.25
	県平均	0.38	0.27
共有	各務原市	0.01	0.00
	県平均	0.03	0.01

稲作を支える主要農業機械（耕うん機、トラクター、バインダー等）の販売農家1戸当たりの普及台数をみると、県平均に比べいずれも上回っています。機械化が進む中で大幅に稲作労働時間は少なくなったものの、生産費のうちに占める農機具費も高いことから、農機具の効率的な利用でより生産性を高めるためにも、今後は共同利用等による生産コストの軽減が望まれています。

(6) 農業粗生産額と生産農業所得の動き (「農林業センサス」より)



分析指標

	農家1戸当たり生産農業所得		耕地10a当たり生産農業所得		農業専従者換算1人当たり生産農業所得	
	市 (1,000円)	県 (1,000円)	市 (1,000円)	県 (1,000円)	市 (1,000円)	県 (1,000円)
S50	774	594	136	91	1,199	1,073
60	479	478	86	75	617	1,224
H7	730	722	129	106	1,015	2,999

昭和50年と平成7年を比較すると、耕種部門は野菜・麦類を中心に粗生産額が7.4%増加し、合計に占める割合も大幅に増加したが、畜産・養蚕部門では67%の下落となっており、これは肉豚・鶏卵等の生産調整、価格低迷による飼養中止等が原因となっています。また、分析指標により生産効率を考えると、一戸及び10a当たりの所得では県平均をわずかに上回っていますが、専従者1人当たりで考えると、平成7年では県平均の約半分となっており、大規模農家が少ない事がわかります。

### 第三章 主要農産物の栽培状況

#### (1) 稲

稲は水稲と陸稲に分けられます。

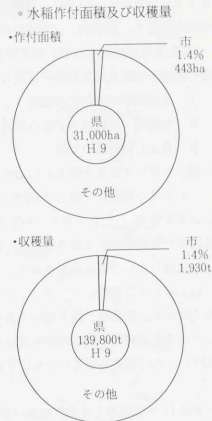
水稲は主に那加、蘇原、各務地区を中心に作付けられています。

各務原市には、およそ642haの水田がありますが、農家1戸当たりの水田面積は24aほどと規模が小さく、耕作面積が少ないことが特徴となっており、過剰なまでの機械投資の現状など大きな問題点があります。

陸稲は、県のほぼ7分の1を生産しています。

陸稲は、本来米の自給のために古くから栽培されていましたが、生産過剰気味となった現在では、生産量は大幅に減少しています。

また、収量については、気候に左右される事が大きく、耕地の輪作又は、農地の保全上の作付けといった感が強くなっています。



年次	水稲計		水稲		陸稲		収穫量 (t)	
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	10a当たり収量 (kg)	作付面積 (ha)	10a当たり収量 (kg)		
S60	666	2,610	634	405	2,570	32	129	41
H1	556	2,190	540	404	2,180	16	81	13
6	560	2,660	554	479	2,650	6	105	6
9	446	1,930	443	435	1,930	3	0	0



## ■ 緊急生産調整推進対策事業

米の需給動向は、生産力が必要を大きく上回っている状況であるとともに、稲作を基幹とする水田営農については、規模の拡大が立ち遅れ、労働力の高齢化が急速に進み中で、規模が大きく、効率的、安定的な経営体の育成が緊急の課題となっています。

「緊急生産調整推進対策」は主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律において、米穀の需給の均衡を図るための重要な手段として位置づけられ、その実施にあたっては、

1. 生産調整の実効性の確保
2. 生産者・地域の自主性の尊重
3. 望ましい営農の実現

に重点を置いて推進を図るものです。

この対策の期間は平成10年度から11年度までの2年間で、生産調整目標面積は原則的には各年度96万3千ヘクタールですが、作柄により備蓄量の大幅な増減が生じ円滑な備蓄運営に支障が生ずる場合や、自主流通米の需給及び価格に大幅な変動が見られる場合等には見直しされることもあります。

以上のような骨子に基づき、2年連続の豊作や消費量の減少等による米の持越在庫の増大に加えて、米価格が低下傾向にあることを踏まえ、引き続き生産調整の必要性と役割について生産者の一層の理解を求めつつ、生産調整の円滑かつ着実な推進を図るとともに、転作の定着に資する望ましい水田営農の確立に努めていく事になりました。

### ・平成10年度緊急生産調整推進対策実施状況

昭和63年より実施されてきた、集団転作によるブロックローテーションも、本年で11年目が終了し、転作作物も定着化の傾向にあります。

また、水田に何も作付しない保全管理水田(休耕)及び調整水田の合計が35.0haで全体の12%を占めていますが、従来と比較すると増加傾向にあり、今後も地域に合った転作作物への移行が課題となっています。

作物別転作実施状況



## (2) 小麦

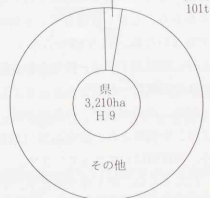
当市の普通畑の20年代、30年代の代表的な作付体系として、昭和35年には、水田の真作を含め1,949haと全耕地の7割強が麦畑で占められていましたが、需要が年とともに減少し、昭和60年には10haとなっていました。

しかし最近では、新生産調整推進対策事業の実施により、作付が微増しつつありますが、平成6年度は前年度水稲の収穫が遅れたため、麦の作付けがほとんど出来ませんでした。

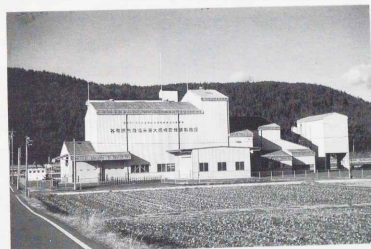
・小麦作付面積及び収穫量



・収穫量



年次	小麦		
	作付面積 (ha)	10a当たり収量 (kg)	収穫量 (t)
S60	10	284	24
H1	56	216	121
6	0	250	1
9	34	297	101



ライスセンター

### ③ にんじん

にんじんは鶴沼の一部で、かなり古くから長にんじんが栽培され品質の優れた産地として知られてきましたが、労力及び消費の動向等により、昭和37年に短根にんじんが導入されました。従来、耕士の深い砂壤土が適地と考えられていましたが、短根にんじんの場合、各務原台地の黒ぼく土壌においても極めて良質のものが生産されることがわかり、加工用かんしょに変わり、急速に作付面積を伸ばしました。

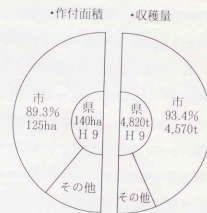
また、昭和41年頃から冬にんじんの前作として、US4寸等の品種を使用して、3月中旬播種6月下旬収穫作型で、春夏にんじんの試作を始めましたが、この体系では、完全に梅雨期にかかり、しかも収量も多くを期待することができないため、43年頃から小トンネル被覆により、播種期を早め、初期生育を助長することにより、栽培されるようになりました。

現在、出荷が楽で、秀品率の高い品種「向陽2号」が栽培され、栽培面積は昭和60年頃からはほぼ横ばいになっています。

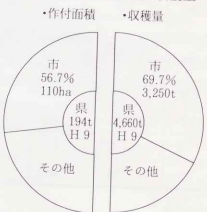
にんじんは、年1作が通常で、年2作の周年出荷の形態は珍しく、また、長年連作を続けながら品質を保っているのも特徴的で、一方、早期若取り出荷という考え方から、出荷の前進にも着手し、さらに30%減肥による栽培も確立し、品質の向上をはかっています。

年次	にんじん			春			夏			冬		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	269	9,420	8,942	135	4,730	4,350	134	4,690	4,529			
H1	270	9,610	8,957	135	4,320	3,930	135	5,290	5,027			
6	230	7,150	6,670	125	4,630	4,360	105	2,520	2,310			
9	235	7,830	7,350	125	4,570	4,340	110	3,250	3,010			

・春夏にんじん作付面積及び収穫量



・冬にんじん作付面積及び収穫量



にんじん加工品



鶴沼地区に広がるにんじん畑

また、にんじん収穫機（キャロベスタ）が70台程導入され、省力栽培に役立っているほか、最近ではニンジンジュースがブームになっており、カロチン含量の高い、高品質なにんじんの生産にも取組んでいます。

#### ■ 集出荷場・予冷施設

都市近郊産地における環境にやさしい農業と多品目の予冷技術・輸付体系の確立により、生産から流通までの一貫しての経営安定と省力化、さらには即時対応的な安定供給を図り、産地の維持発展を推進するモデル地域を整備するため、平成5年4月30日に集出荷予冷施設が完成しました。

広い集荷場（面積約1,000㎡）には、今まで各支店毎に集出荷していた野菜の一元集荷・計画出荷が可能となり、また最新設備「立体自動式予冷庫」などを導入した予冷施設で即予冷を行い、新鮮な野菜を出荷する事により、産地の地位を高めました。

また、各務原市の代表的な野菜であるにんじん栽培では、集出荷時期の荷重労働（早朝に収穫し夕方近くに出荷）が問題となっていました。予冷施設の完成により、出荷前日収穫が行われるようになり、農業者の労働の負担軽減にも大きな効果があらわれています。



集出荷予冷施設



(4) いも類

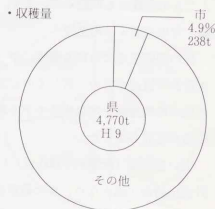
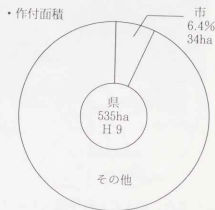
■ さといも

洪積層黒ぼく土壌に最も適した作物として栽培され、昭和30年頃から加工用かんしょにかわり、作付面積が増え、昭和45年には205haとなりましたが、収穫量は気象条件に大きく左右され易く夏期の干害により、畑作では収穫皆無も見受けられ、他作物への転換が増え、水田営農活性化対策事業等の推進により、水田への作付転換はあったものの、毎年3～5%の割合で作付面積は減少しています。

平成9年産の共販での販売数量は120tと一昨年と比べると18%増となっており、出荷先は、東海市場が60%、残りは北陸市場等となっています。

今後のさといも生産の課題は、干ばつ対策の実施と丸いも率の向上、また、うね立てとマルチかけを同時に行う整形うね立てマルチ機の導入による省力栽培にも取り組んでいますが、収穫作業の省力化までを含めた栽培方法の省力化などがあげられます。

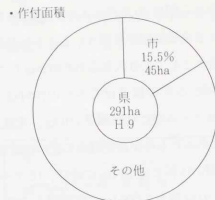
・さといも作付面積及び収穫量



■ かんしょ (さつまいも)

かんしょは、普通畑作の代表作物として戦前から戦後にかけて食用として栽培されており、その後、澱粉加工原料として、昭和35年には、普通畑の6割を占める908haが作付されています。当時は農林1号、沖縄100号、岐阜1号等、食用加工用兼用種と加工用種で占められていましたが、食料事情の変遷、甘藷澱粉・いもあめ類の需要減から市内の加工業者は30年代後半から減少し、作付面積も平成9年には37年前の5.0%に減少しています。特に澱粉製造原料が輸入とうもろこしに切替えられた結果、現在栽培されているのは、食用かんしょで品種も「紅東」が主体となり、「紅小町」、「金時」なども一部作付されています。

・かんしょ作付面積及び収穫量

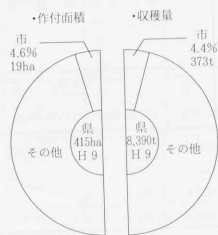


■ ばれいしょ (じゃがいも)

ばれいしょの作付は、自給用が主体で古くから栽培され、昭和30年代後半では60haの面積があり、水田裏作としてもかなり作付がありました。

栽培上問題となるのは、収穫時期が梅雨期に入ること、生産量が天候に左右される度合が高いことがあげられます。

・ばれいしょ作付面積及び収穫量

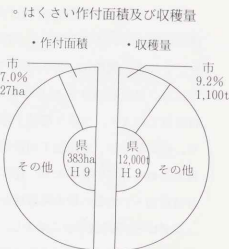


年次	さといも			かんしょ		ばれいしょ	
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)
S60	125	1,630	1,269	55	1,990	15	386
H1	110	1,470	761	51	1,670	13	313
6	53	239	147	50	-	22	483
9	34	238	141	48	-	19	373

(5) はくさい

食糧事情が緩和され始めた昭和20年代後半から昭和30年代に入り、すいかを始めとする夏果菜類が栽培されるようになり、この後作としてとり入れられたのがはくさいです。昭和35年の秋冬はくさいの作付は18ha、10アール当たり収量2,110kg、生産量374tであったものが指定野菜の産地指定を受けた昭和41年には74haに伸び、10アール当たりの収量も3,500kg、生産量も2,590tと6年前に比較し、10アール当たり収量は1.6倍強、総生産量は実に6.9倍に伸びています。

しかし、需要の減少、労働力の不足、他の産地の成長により、平成9年の秋冬はくさいの作付面積は27haとなり昭和41年に比べ36%と大きく減少しています。

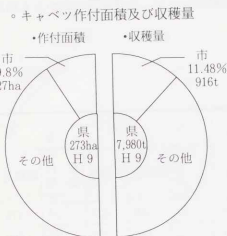


年次	はくさい			秋			冬		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	38	1,950	1,620	37	1,920	1,600			
H1	28	1,210	963	27	1,190	940			
6	28	723	470	27	702	451			
9	27	1,100	751	27	1,080	733			

(6) キャベツ

栽培面積は、昭和35年の23ha、58年の30ha、平成9年は27haとあまり伸びていません。

春キャベツは、水田の裏作として那加地域などで多く作られています。キャベツは、菌核病やコナガなど病害虫が発生しやすく、今後の課題となっています。

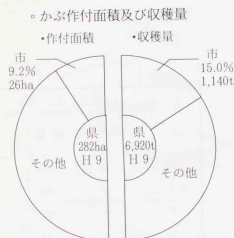


年次	キャベツ		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	30	1,020	950
H1	29	1,130	1,049
6	27	1,050	969
9	27	916	843

(7) かぶ

従来ほとんどが自家消費用として栽培されていた作物でありましたが、にんじんの連作障害対策として昭和45年頃から輪作体系品目としてとり入れられ、昭和47年から本格的な栽培が行われました。

平成9年の実績をみると、作付面積26ha、収穫量1,140t、出荷量1,040tとここ数年大きな変動はなく、安定した数値を残しています。

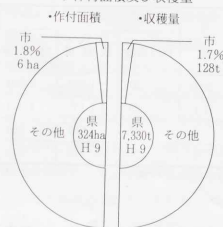


年次	かぶ		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	32	1,440	1,320
H1	30	1,340	1,230
6	28	1,320	1,220
9	26	1,140	1,040

(8) なす

昭和45年には50haあった作付面積も、平成9年には6haになり、12%と大きく減少しています。これには、肉体的に過酷で危険な病害虫防除や収穫時期に制約されるなど労働上の問題点があり、これらの対策としてなすロボット防除機の導入をすすめています。このロボット防除機の導入により防除作業の軽減ならびに健康管理の面からも効果が期待されています。

・なす作付面積及び収穫量



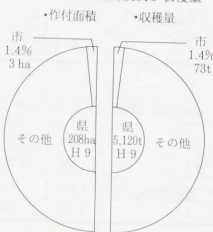
年次	なす			夏 秋		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	15	510	425	14	476	395
H1	13	320	257	12	300	241
6	6	148	110	6	144	106
9	6	128	90	6	124	87

(9) いちご

当市においてのいちごの普及は、他市町村と比較して遅く、本格的な栽培は昭和44年以降であり、栽培面積も平成9年で3haとあまり多くありません。

品種は、「女峰」が主体となっています。

・いちご作付面積及び収穫量

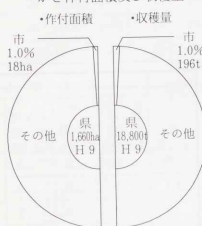


年次	いちご		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	6	126	119
H1	4	84	74
6	4	91	83
9	3	73	66

(10) かき

当市において栽培されている柿の品種は、ほとんどが「富有」となっています。柿園は大半が傾斜地に散在しており、大伊木地区、蘇原の持田、那加の西市場、前野が主な産地で、平成9年では、栽培面積は18ha、収穫量は196tとなっています。

・かき作付面積及び収穫量



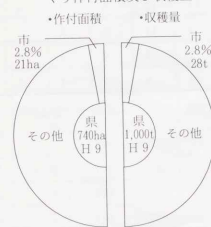
年次	かき			
	栽培面積 (ha)	成園面積 (ha)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)
S60	27	23	24	312
H1	24	22	24	248
6	18	18	18	233
9	18	18	18	196

(11) くり

くりの栽培は当初、山沿いの丘陵で極く一部で行われていましたが、昭和30年の後半に労力の配分上から普通畑に導入され、山間の畑から平地に伸び、40年代には労力不足が益々強まって耕地の保全対象果樹として普及し、平成9年には栽培面積21ha、収穫量は28tとなりました。

10ha当たり収量は、栽培技術が十分でないため、ばらつきが多いのが現状です。

・くり作付面積及び収穫量



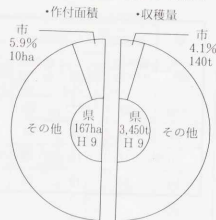
年次	くり			
	栽培面積 (ha)	成園面積 (ha)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)
S60	29	25	28	48
H1	29	28	28	36
6	26	26	26	29
9	21	21	21	28

12 なし

戦後入植した開拓農家により「長十郎」が導入され、昭和38年頃に鶴沼の三ツ池、大伊木地区で経営の一部門として組み入れられ、現在もこの地区に限られています。

栽培面積は平成9年で10haで品種別割合は「幸水」が20%、「新水」が25%、「豊水」が20%、残りが他品種となっています。

・日本なし作付面積及び収穫量



年次	日本なし			
	栽培面積 (ha)	成園面積 (ha)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)
S60	9	8	9	193
H1	9	9	9	168
6	10	9	9	164
9	10	9	9	140

13 その他農産物

年次	ぶどう				もも				うめ			
	栽培面積 (ha)	成園面積 (ha)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)	栽培面積 (ha)	成園面積 (ha)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)	栽培面積 (ha)	成園面積 (ha)	結果樹面積 (ha)	収穫量 (t)
S60	2	2	2	9	1	1	1	13	5	3	4	21
H1	1	1	1	7	1	1	1	11	5	5	5	14
6	0	0	0	3	1	1	1	12	4	4	4	15
9	0	0	0	1	1	1	1	9	4	4	4	14

年次	だ い こ ん											
	計			春			夏			秋 冬		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	20	877	661	3	153	120	2	49	23	15	675	518
H1	29	1,450	1251	13	826	810	2	49	20	14	574	421
6	26	1,240	1070	11	726	690	2	41	17	13	468	367
9	24	1,110	927	10	610	544	2	32	14	13	468	369

年次	たまねぎ			ねぎ			秋 冬		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	2	68	21	11	233	128	8	168	85
H1	2	72	28	10	180	100	7	126	65
6	2	74	16	9	139	85	6	78	42
9	2	51	10	8	143	86	6	78	45

年次	未成熟とうもろこし			きゅうり			ほうれんそう			えだまめ		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	12	96	86	4	162	106	9	198	163	6	42	18
H1	12	100	91	4	173	102	9	233	192	6	43	19
6	13	156	131	3	125	67	9	177	137	7	40	18
9	13	148	122	3	121	62	9	102	93	7	40	17

年次	ト マ ト											
	計			冬			春			夏 秋		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	3	128	72	0	23	21	3	105	51			
H1	3	134	80	0	20	20	3	114	60			
6	3	129	78	0	21	20	3	108	58			
9	3	124	75	0	20	19	3	104	56			

年次	さやえんどう			さやいんげん			かぼちゃ		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	2	13	6	3	17	3	4	80	60
H1	1	7	4	4	26	9	3	62	46
6	1	4	2	6	34	12	3	57	41
9	1	4	2	6	33	12	3	58	42

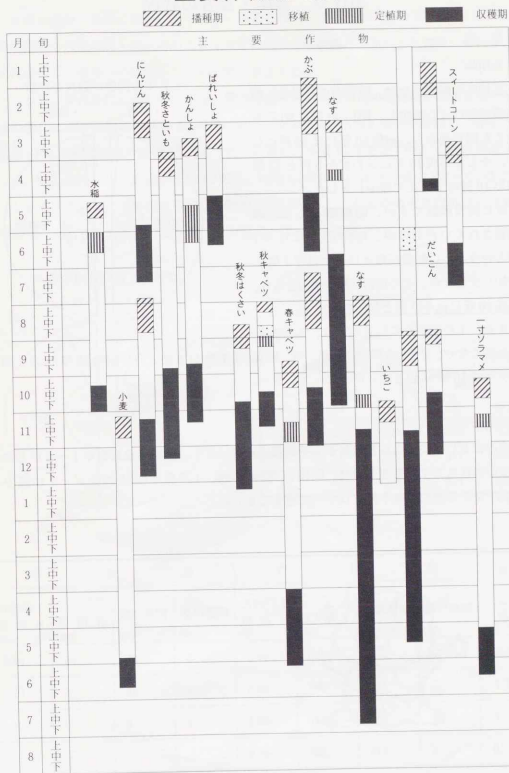
年次	すいか			メロン			ピーマン		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	9	135	100	2	12	7	1	29	4
H1	9	153	116	2	26	20	2	29	28
6	7	111	88	1	14	12	1	16	12
9	7	115	83	1	11	10	1	17	13

年次	レタス			カリフラワー			ごぼう		
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
S60	5	78	70	2	46	35	3	48	20
H1	5	79	70	2	46	35	3	51	21
6	5	74	64	2	38	28	2	32	14
9	4	68	56	1	12	5	1	14	5

年次	大豆		小豆	
	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)
S60	14	23	2	2
H1	10	16	1	1
6	6	9	1	1
9	6	8	1	1

年次	茶		
	栽培面積 (ha)	生葉収穫量 (t)	荒茶生産量 (t)
S60	3	17	4
H1	2	8	2
6	0	1	2
9	0	1	2

## 主要作物栽培暦





## 第四章 畜産・養蚕の状況

### (1) 酪農

#### ■ 乳用牛

乳用牛の飼養戸数は、経営者の高齢化、飼養環境等により減少し、昭和40年に90戸を数えた飼養農家も、昭和50年には19戸になり、そして平成10年にはわずか5戸と32年前の18分の1にまで減少しました。

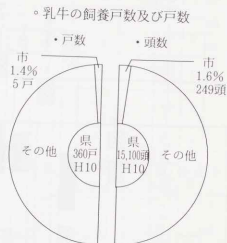
次に飼養頭数ですが、昭和40年、336頭飼養されていたものが、昭和55年には667頭というように飼養戸数とは逆にほぼ2倍に増加しましたが、その後再び減少傾向となり、平成10年には249頭となっています。

また、1戸当たりの飼養頭数は、年代とともに多くなり、昭和35年が1.8頭/戸、昭和45年が11.8頭/戸、昭和55年が39.2頭/戸、平成10年が49.8頭/戸となっています。

#### ■ 肉用牛

当市において肉牛の飼養は昔からそれ程盛んではなく、飼育農家は毎年1～3戸とはほぼ横ばいの状態です。飼養頭数は、昭和61年の63頭、1戸当たり21頭をピークに減少し平成7年を最後に、肉牛農家はすべて廃業しました。

年次	乳用牛				肉用牛			
	飼養戸数 (戸)	飼養頭数 (頭)	2歳以上 (頭)	1戸当たり 頭数 (頭)	飼養戸数 (戸)	飼養頭数 (頭)	乳用種 (頭)	1戸当たり 頭数 (頭)
S60	13	574	450	44.2	3	58	55	19.3
H1	10	485	398	48.5	3	45	4	15
7	7	337	247	48.1	1	8	0	8
10	5	249	228	49.8	-	-	-	-

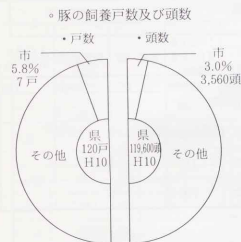


### (2) 養豚

養豚は昔から各所において、小規模に飼養されていましたが、昭和20年代には、米軍基地周辺の残飯養豚・加工用かんしょ・その他の生産副産物を主にした養豚に変わり、30年代後半から県下の産地として知られてきました。

しかし、世代交代による労力不足、周辺の都市化、肉豚市況の低迷等、飼養をめぐる環境の悪化により昭和40年代、50年代においては毎年6～8%の減少を記録し、最近では、昭和61年の飼養農家戸数は54戸あったのに対し、平成10年では7戸と、47戸の減少となり、飼養頭数も14,700頭から3,560頭と、昭和60年に対し76%の減少となっています。

しかし、1戸当たりの飼養頭数は、昭和63年に落ち込んだもののそれ以外はほぼ毎年増加傾向にありましたが、現在再び減少傾向となっています。

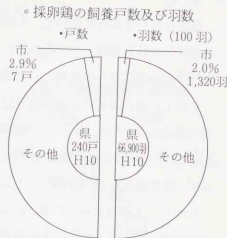


年次	豚			
	飼養戸数 (戸)	飼養頭数 (頭)	子取り用めす (頭)	1戸当たり 頭数 (頭)
S60	54	14,700	1,670	272.2
H1	21	7,480	718	356.2
7	9	4,470	411	496.7
10	7	3,560	391	508.6



### 3) 養 鶏

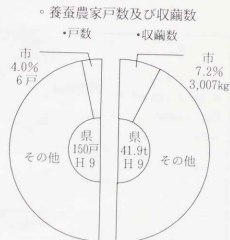
鶏は、昭和31年には、2,763戸の農家で25,705羽で1戸当たり9羽を飼育していました。しかし、専業化と長期にわたる卵価の低迷で、養鶏農家も昭和60年の21戸から平成10年は7戸と半減しましたが、1戸当たりの成鶏めす羽数は5,632羽から12,640羽と増加しています。



年次	採 卵 鶏						ブ ロ イ ラ ー		
	飼育戸数 (戸)	種鶏のみ 飼養を除く (戸)	飼養羽数 (100羽)	6ヶ月以上 めす羽数 (100羽)	種鶏を除く 種鶏後(株) (100羽)	1戸当たり成 鶏めす羽数 (種鶏後(株)) (100羽)	飼養戸数 (戸)	飼養羽数 (100羽)	1戸当たり 羽数 (羽)
S60	21	19	1,695	1,414	1,070	56	-	-	
H1	17	16	1,580	1,370	1,100	69	-	-	
7	9	7	1,370	1,100	785	112	-	-	
10	7	5	1,320	1,850	632	126.4	-	-	

### 4) 養 蚕

養蚕は、各務原台地を中心として盛んに行われていましたが、昭和30年頃から減少し始め、昭和38年頃から特に土地改良事業が進行し、抜糸が行われ、その後も、原料繭の需要減、生産調整、絹糸価格の低迷等により養蚕農家は減少傾向にあります。当市においても減少の一途をたどり、平成9年の飼育戸数はわずか6戸、桑畑面積15ha、挿立卵数105箱となり、昭和50年の141戸、43ha、



960箱との対比はそれぞれ4%、35%、11%で、大幅に規模が小さくなっています。

一方、収繭量も飼育戸数の減少に伴い平成9年は3,007tと過去最低となりましたが、1戸当たりの挿立卵量は僅かずつではあるが増加しつつある状況の中で、意欲的な養蚕農家の育成が図られています。

### 桑栽培面積

年次	栽 培 面 積			桑 使 用 面 積					
	計 (ha)	本 桑 園 (ha)	複作・見廻桑園 (ha)	年 間 春 蚕	初 秋 蚕	晩 秋 蚕	計	箱当たり	
S60	33	33	-	31	31	4	30	-	
H1	32	32	-	23	20	3	17	-	
6	21	21	-	14	10	2	9	-	
9	15	15	-	15	6	2	7	-	

### 収繭年間計

年次	養 蚕 農家数 (戸)	挿 立 卵 量			収 繭 量						箱当たり 収 繭 量 (kg)
		計 (箱)	糸繭用 (箱)	種繭用 (箱)	計 (kg)	糸 繭				種 繭 (kg)	
						小 計	上 繭	玉 繭	くす繭		
S60	51	604	604	-	19,700	19,700	18,400	369	916	-	32.6
H1	29	385	385	-	12,200	12,000	11,500	221	461	-	31.7
6	16	158	158	-	4,820	4,820	4,570	82	169	-	30.5
9	6	105	105	-	3,007	3,007	2,863	24	120	-	28.6

### 蚕 蚕

年次	養 蚕 農家数 (戸)	挿 立 卵 量			収 繭 量						箱当たり 収 繭 量 (kg)
		計 (箱)	糸繭用 (箱)	種繭用 (箱)	計 (kg)	糸 繭				種 繭 (kg)	
						小 計	上 繭	玉 繭	くす繭		
S60	50	309	309	-	11,000	11,000	10,300	205	512	-	35.5
H1	29	199	199	-	6,930	6,930	6,540	131	261	-	34.8
6	16	86	86	-	2,880	2,880	2,730	45	105	-	33.5
9	11	46	46	-	1,558	1,558	1,484	15	59	-	33.8

初 秋 蚕

年次	養蚕農家数 (戸)	掃立卵量			収 繭 量						箱当たり 収繭量 (kg)
		計	糸繭用	種繭用	計	糸 繭				種 繭	
						小 計	上 繭	玉 繭	くず繭		
S60	19	28	28	—	742	742	693	14	35	—	26.5
H1	7	24	24	—	622	622	596	2	24	—	25.9
6	5	11	11	—	156	156	148	2	6	—	13.8
9	1	2	2	—	37	37	35	1	1	—	18.5

晩 秋 蚕

年次	養蚕農家数 (戸)	掃立卵量			収 繭 量						箱当たり 収繭量 (kg)
		計	糸繭用	種繭用	計	糸 繭				種 繭	
						小 計	上 繭	玉 繭	くず繭		
S60	49	267	267	—	7,960	7,960	7,440	150	369	—	29.8
H1	25	162	162	—	4,670	4,670	4,400	88	176	—	28.8
6	15	61	61	—	1,790	1,790	1,690	35	58	—	29.4
9	8	41	41	—	1,147	1,147	1,092	11	44	—	28.0

第V章 林業の状況

(1) 森林の状況

各務原市の森林面積は、昭和63年3月末現在1,898 haである。市総面積の23.9%であり、森林率は比較的低い。主として、市域の北部・東部の美濃山地の丘陵地に分布している。

気候帯としては暖帯、植生帯としては照葉樹林帯に位置するが、現況は山地の大部分が天然のアカマツ二次林で占められており、谷部にはクスギ・コナラの二次林が見られる。特に植生自然度の高い樹林地としては、各務の村国神社や蘇原北部の加佐美神社裏山・八坂神社裏山に残っているシイ・カシ群集が挙げられる。

森林を所有形態別に見ると、民有林が100%近くを占めている。民有林の大部分は、個人を主とする私有林である。(以上、表V-1参照)

民有林1,873 haのうち、竹林15 ha、無立木地78 haを除いて、1,780 haが立木地であり、その林種別・樹種別面積及び蓄積は、表V-2のとおりである。また、齢級配置は、表V-3のとおりである。

天然林主体の森林構成であって人工林は少なく、民有林全面積に対する人工林率は9.3%と低い。樹種は、人工林・天然林共に針葉樹、とりわけアカマツが大部分であり、面積・蓄積で95%前後を占めている。齢級配置は、人工林では間伐対象期の5~8齢級が45%を超えており、次いで幼齢林と高齢林の割合が高い。天然林は大部分が壮齢林・高齢林であり、人工林と同様、5~8齢級が45%に及んでいる。林地の生産力は低く、また既往における放置・手入れ不足、松くい虫による被害や林野火災の多発などのため、荒廃の進んでいる林分が多い。1 ha当たり平均蓄積は、105 m<sup>3</sup>にとどまっている。松くい虫による被害については、昭和46年頃から増加傾向にあって、58~62年度5カ年の延べ被害面積は7,242 haに及んでおり、被害の現況は森林全面積の約80%、蓄積で約4%となっている。

森林の有する機能別では、各機能の水準別の民有林面積(構成比)は、表V-4のとおりである。木材生産機能はⅡ(中)~Ⅲ(低)であり、山地災害防止機能で山地崩壊等の危険度の高いⅠ(高)の割合が高い。

森林の保全に関し、民有林で法律等により施策制限を受けているのは、表V-5のとおりである。山地災害防止関係が多く、その他はいずれも保健保全関係である。

表V-1 各務原市の森林の所有形態別面積

(昭和63年3月31日現在)

項目	所有形態 総数	民 有 林										
		国有林 林野庁 所管外	公 有 林				私 有 林					
	総数	総数	総数	市有林	市有林	総数	個人	共有	組合	社 寺	会 社	個人
実数 (ha)	1,898	25	1,873	164	4	160	1,709	137	2	102	182	1,286
構成比 (%)	100.0	1.3	98.7	8.6	0.2	8.4	90.1	7.2	0.1	5.4	9.6	67.8

[注] 資料：岐阜県林政部『昭和62年度岐阜県林業統計書』平成元年1月刊行

表V-2 各務原市民有林立木地の林種別・樹種別面積及び蓄積

林種	樹種	面 積		蓄 積	
		実 数 (ha)	構成比 (%)	実 数 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)
総数	総数	1,780	100.0	186,897	100.0
	針葉樹	1,734	97.4	184,475	98.7
	スギ	17	0.9	2,839	1.5
	ヒノキ	33	1.9	1,968	1.1
	アカマツ・クロマツ	1,684	94.6	179,666	96.1
	その他針葉樹	0	0.0	2	0.0
	広葉樹	46	2.6	2,422	1.3
人	総数	175	9.8	11,920	6.4
	針葉樹	175	9.8	11,920	6.4
	スギ	17	0.9	2,839	1.5
	ヒノキ	32	1.8	1,742	1.0
	アカマツ・クロマツ	126	7.1	7,339	3.9
	その他針葉樹	0	0.0	—	—
	広葉樹	0	0.0	—	—
天然林	総数	1,605	90.2	174,977	93.6
	針葉樹	1,559	87.6	172,555	92.3
	スギ	—	—	—	—
	ヒノキ	1	0.1	226	0.1
	アカマツ・クロマツ	1,558	87.5	172,327	92.2
	その他針葉樹	0	0.0	2	0.0
	広葉樹	46	2.6	2,422	1.3

[注] 資料：岐阜県林政部林業振興課『平成元年3月31日現在森林資源構成表』

表V-3 各務原市民有林立木地の林種別・齢級別面積

林種 項目	人 工 林		天 然 林	
	実 数 (ha)	構成比 (%)	実 数 (ha)	構成比 (%)
齢級				
総数	175	100.0	1,605	100.0
1～2	29	16.6	—	—
3～4	11	6.3	16	1.0
5～6	43	24.6	361	22.5
7～8	37	21.1	353	22.0
9～10	9	5.1	172	10.7
11～12	6	3.4	211	13.1
13～14	11	6.3	229	14.3
15以上	29	16.6	263	16.4

[注] 資料：表V-2と同じ。

表V-4 各務原市民有林の森林の有する機能別・水準別面積 (構成比)

水準	機 能			
	木材生産機能 (%)	水源かん養機能 (%)	山地災害防止機能 (%)	保健保全機能 (%)
I (高)	—	2	53	6
II (中)	56	98	40	42
III (低)	44	—	7	52

[注] 資料：岐阜県『長良川地域森林計画書計画期間昭和61.4.1～71.3.31』

表V-5 各務原市民有林の制限林の種類別面積

保安林	保安施設地区 (ha)	第一種特別地域 (ha)	第二種特別地域 (ha)	計 (ha)	砂防指定地 (ha)	都市緑地保全地区 (ha)			
							健康 (ha)	計 (ha)	
土砂流出防備 (ha)	224	27	441	0	1	118	119	295	39

[注] 1. 資料：保安林は岐阜県林政部『昭和62年度岐阜県林業統計書』平成元年1月刊行、その他は岐阜県『長良川地域森林計画書計画期間昭和61.4.1～71.3.31』

2. 面積は重複している。保健保安林は土砂崩壊防備保安林と重複、保安林面積積羽341ha。

## 2) 林業の状況

各務原市には、昭和62年末現在、木材市場1、製材工場33、木材チップ工場2がある。そして、年間の市場取扱数量約85千m<sup>3</sup>、製材品出荷量 35,100 m<sup>3</sup>程度、木材チップ生産量1,100 m<sup>3</sup>程度であり、岐阜県における林産分野の代表的拠点の一つとなっている。特用林産物では人工しめじの生産が盛んで、62年度の生産量は201tと県全体の約10%を占めている。

その一方、本市の林業は、ほとんど目立たない。

本市の森林は、かつては薪炭林や農用林を中心とした施業により、積極的な里山林業の対象となっていた。しかし、燃料革命や肥料革命等の進展、近年における林業を取り巻く社会的・経済的情勢の厳しさの中で、都市化現象をまともに受けて、森林面積は減少してきている。昭和63年3月現在の森林率は、23.9%と比較的低い。

本市の所有森林面積規模別林業事業体数及び面積は、表V-6のとおりである。5ha未満の小規模零細所有の事業体数が96.9%と大部分である。上述の林業環境や都市化現象から、近年林業事業体は林家をはじめとして、所有森林を縮小させるだけでなく、経営の面でも資産保持的な色彩を濃くしている。経営意欲は減退しており、本市の林業活動は全般に低迷している(表V-7参照)。未利用のまま放置され、あるいは保育・間伐などの手入れが十分に行われず、荒廃の進んでいる森林が目立つようになった。森林の荒廃は、森林の有する各種機能の総合的かつ高度の発揮に支障を生じている。

このため、長良川地域森林計画(計画期間昭和61.4.1~71.3.31)では、本市の木材

表V-6 各務原市の所有森林面積規模別林業事業体数及び面積

項目	区分	面積規模										
		総数	1ha未満	1~5	5~10	10~20	20~30	30~50	50~100	100~500	500ha以上	不明
林業事業体数 (体)	総数	1,578	1,232	297	29	10	2	2	4	1	-	1
	構成比(%)	100.0	78.1	18.8	1.8	0.6	0.1	0.1	0.3	0.1	-	0.1
面積 (ha)	総面積	1,889	376	622	198	121	50	63	292	163	-	4
	構成比(%)	100.0	19.9	32.9	10.5	6.4	2.7	3.3	15.5	8.6	-	0.2

[注] 資料：岐阜県「長良川地域森林計画計画期間昭和61.4.1~71.3.31」

生産機能、山地災害防止機能、保健保全機能、特定機能などそれぞれを主体として発揮すべき森林の面積比率を25%、52%、4%、19%としている。本市では、林業振興と併せて自然環境保全の施策としても、このような各森林が主として発揮すべき機能に留意しつつ、造林事業を積極的に進めるとともに、松くい虫防除対策や林道網の維持管理などに努めて、森林の整備を図っている。

表V-7 各務原市の林業活動(昭和56~60年度)

項目	区分	計 画			実行歩合	
		計	画	実		
伐採 木材材積	総	数	8千m <sup>3</sup>	3千m <sup>3</sup>	37.5%	
	針葉樹	6		3	50.0	
	広葉樹	2		0	0	
造林 面積	総	数	47ha	12ha	25.5%	
	人工造林	総	数	34	12	35.3
	再造林	9		-	-	
	拡大造林	25		12	48.0	
	天然更新	13		-	-	
山 地 石 山	林道改良	9カ所		1カ所	-%	
	箇所	数	19カ所	8カ所	42.1%	
	面積	1.37ha		0.80ha	58.4%	

[注] 資料：表V-6と同じ。



日本ライン うめまの森





全書原下〇居

